

激しさを増す代理戦争 チリのテレコム産業の現状 (ラテンアメリカのテレコム産業)

著者	北野 浩一
権利	Copyrights 日本貿易振興機構(ジェトロ)アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	ラテンアメリカレポート
巻	22
号	2
ページ	15-18
発行年	2005-11-20
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://doi.org/10.20561/00029372

激しさを増す代理戦争

チリのテレコム産業の現状

北野 浩一

はじめに

ラテンアメリカでいち早く経済自由化と民営化を押し進めてきたチリの中でも、テレコム産業は最も先駆的な産業である。市場競争の促進を基礎とする規制枠組みを敷き、参加企業が少ない独占的市場であっても競争的環境を維持することに成功している。地域通信は、スペインのテレフォニカ子会社のCTCがほぼ独占し、長距離通信はこれまでテレコム・イタリア子会社のENTELが優位を維持していたが、いずれも通信価格は世界的にみても低く、高水準の品質を誇る。

しかし、携帯電話の目覚ましい普及や高速データ通信など、新たな技術の導入で、これまでの競争環境が大きく変わりつつある。地域通信においては、固定電話が携帯電話や無線通信に主力の座を奪われつつあり、同時にインターネットの普及で通話自体が減少傾向にある。また、長距離通信も広域な光ケーブル網の設置が競争力維持のために不可欠となっている。本稿では、このような市場の変化を背景とした、大規模なテレコム業界再編の現状について報告する。

1 テレコム産業の競争枠組み

民営化以前のテレコム事業は、地域通信をCTC

(Compañía de Teléfonos de Chile)が独占し、国内・海外の長距離通信をENTEL(Empresa Nacional de Telefónica)が独占的に供給してきた。CTCは、1930年の設立時は米国のITTが80%、チリ政府が20%の共同出資の第3セクター企業であった。その後、71年のアジェンデ革命時に接收され、民営化されたのは80年代になってからである。一方、ENTELは64年の創設時から国営企業であった。

テレコム事業の民営化は、電力などと同様に1980年代初頭の国際金融危機への対応として開始された。まず、南部の州の地域通信事業が民間に分割され、81年に第10州のCNT(Compañía Nacional de Teléfonos)、第11州のTelcoy(Compañía de Teléfonos de Coyhaique)という二つの民間通信会社が誕生した。ENTELの民営化は86年から90年、CTCは87年から88年にかけて実施され、いずれも株式市場での売却、職員や公務員・軍人を対象とした大衆資本主義(Capitalismo popular)による株の優先割当、それに公開入札が併せて実施された。

民営化後の規制を定めた法律は1982年発令の「電気通信基本法」(Ley General de Telecomunicaciones)である。その後、価格の設定について87年に、また長距離通信におけるマルチキャリア制度の導入について94年に改正があった。公共事業・運輸・通信省下にあるSubtel(電気通信局)が、規制・監督を行うがその基本は、「自由競争の促進」であり、これはチリのテレコム規制の特色となっている。

すなわち、政府がライセンス供与を通じて特定の企業に市場独占権を与えるのではなく、逆にできるだけ参入障壁を下げて企業間競争を通じたサービスの向上を目的としている。具体的には、ライセンス取得については、通話品質の一定の要件を満たすことを要求するのみで、企業が達成すべき回線敷設目標も設定しておらず、無料で30年間の有効期間を有する。ただし、技術的要因による企業数の制限は可能とし、携帯電話事業では現在800メガヘルツ(MHz)の周波数帯が4社に、また1900MHzの周波数帯が3社のデジタル携帯通信(PCS)業者に割り当てられている。

一方で、電信事業は規模の経済による自然独占が動きやすい典型的な産業である。実際に、自由な新規参入が認められているチリでも、地域通信はCTCによってほぼ独占されている。この地域通信のケースのように、規制当局が「独占的市場」と認定すれば、「反トラスト法」に基づき「自由競争保護裁判所」により5年間の価格の上限が設定される。これにより、チリでは、地域通信価格や、地域通信と長距離通信、移動体通信などとの接続料金が規制の下におかれている。

2 市場の構成

1. 地域通信

地域通信市場は、CTCが南部の遠隔州(第10、

第11州)を除いてほぼ独占し、全国では約73%のシェアを有する。1993年に94.5%のシェアであったことと比較すると大きく減少しているが、これは近年ケーブルテレビ回線を使ったVTR社の地域通信が首都圏を中心に伸びていることが影響している。また、携帯電話やインターネットの急速な普及で、その必要性が低下していることも見逃せない。

回線普及率は100人当たり20.5回線で、世界で15位とすでに高い水準にあるが、近年ほとんど変化していない(表1)。前述の「反トラスト法」により独占的市場と認定されたため、通信価格や接続価格は規制当局により上限価格を低く設定されている。CTCはこれを不満として政府を相手に係争中であるが、いまだ判決はおいていない。

過疎地域の回線敷設については、その地域にライセンスを得ている企業に敷設義務がない点も注目される。Subtelが管理する「電気通信開発基金」が、企業にインセンティブを供与し拡充をはかる方式をとっている。現在、通話用回線の敷設自体は充実しているといわれるが、地方におけるインターネット網など、デジタル回線の敷設の遅れをどうするかが新たな政策課題となっている。

2. 長距離通信

長距離通信事業はENTELによって独占的に担われてきたが、1994年のマルチキャリア制度の導

表1 テレコム・サービスの発展

	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2004年(6月)
回線数(1,000回線)	363.0	537.0	864.0	1,891.0	3,365.0	3,260.0
100人当たり			6.5	13.2	22.0	20.5
携帯電話(1,000回線)			13.9	197.3	3,401.5	8,372.9
国際電話(100万分間)	8.0	13.4	38.8	113.6	222.5	

(出所) Subtel 出所情報。

入後は、一気に競争的市場となった。利用者は、通話番号の最初に業者ごとに割り当てられた3ケタの番号を回すだけで、事前契約なしで通信業者を選択することが可能で、料金は地域通信料の請求と併せて請求される利便性の高い制度である。一方長距離通信業者は、地域回線との接続における平等な扱いが約束され、差別的な接続料金を設定されることはない。こうしたことが、世界でも有数な低価格の長距離通信を可能にした。

現在でも技術力の高さから ENTEL が最大のシェアを維持している。第2位はCTCの子会社であるCTC-MUNDOであるが、これらはいずれも南米に張りめぐらした光ファイバー網を活用しているという特徴がある。第3位のテルメックスは、2004年まで電力会社のエンデサの子会社であったChilesatを買収してチリ市場に参入している(図1)。

3. 移動体通信

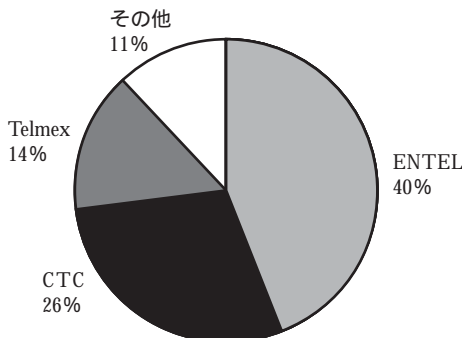
携帯電話事業が開始されたのは1994年からであるが、その成長には目を見張るものがある。特に、97年に「発信者支払い制」(Sistema de quien llama paga)に移行して、固定電話への通話料が引き下げられてからは、年50%にも上る増加率を示し現

在では携帯電話契約数が100人当たり47.4台という先進国に迫る高い水準に達している。

1989年に800MHzの周波数の割り当てが行われ、首都圏と第5州はCTCとCidcomに、それ以外の州はEntelとVTRがライセンスを得た。その後、CTCはVTRを買収してテレフォニカ・モバイル・チレを設立し、全国に通信網を広げている。さらに、97年には1900MHzの周波数がデジタル携帯電話用に割り当てられ、ENTELとSmartcom、そしてベルサウスがライセンスを獲得している。

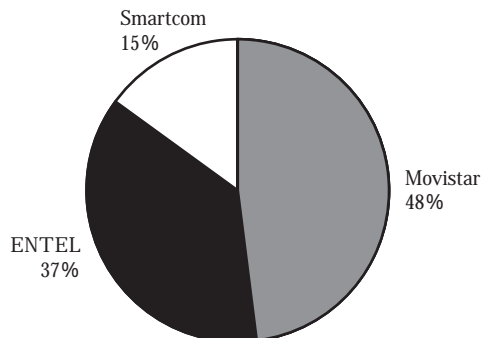
移動体通信は近年最も劇的に変化している産業である。CTCはベルサウスのチリ携帯電話事業を2004年に買収し、シェアでは業界第1位となった。それを機に、新たにMovistarというブランド名で事業を展開している。また、第2位のENTELは親会社のテレコム・イタリアがチリから撤退し、その株を購入したマッテヤフェルナンデスを中心とするチリの投資家グループが形成するAlmendralが支配株主となっている。一方でSmartcomは、テレックス・チレの子会社であったが、テルメックスによって買収され、同社のチリ移動体通信事業進出の足場を築いている(図2)。

図1 国際通信のシェア(2004年)



(出所) ENTEL社年報。

図2 携帯電話シェア(2004年)



(出所) 各社年鑑。

3 今後の展望

これら近年の大規模な企業再編には、通信技術の進歩により事業展開の新たな可能性が広がったことが背景にある。デジタル化が急速に進み、ラテンアメリカ全域に広がる光ファイバー網による長距離回線の高速化と、携帯電話など移動体通信へのデジタルデータ通信が可能となった。これら成長分野でラテンアメリカにおいて早期に優位なポジションを獲得しようという動きが盛んである。チリ市場は、自由競争を基本とした規制が敷かれているため、新たなラテンアメリカ事業の試金石として利用される、という背景もある。

チリのテレコム産業は、これまで、スペインのテレフォニカと、イタリアのテレコム・イタリアという2大ヨーロッパ企業の代理戦争の舞台となってきた。いずれも、南米に光ファイバー網を設置し、高速長距離通信を拡充するとともに、移動体通信事業に力を入れてきた。しかし、テレフォニカの子会社のCTCが地域通信で独占を維持しているのに対し、テレコム・イタリアの子会社のENTELは競争の激しい長距離と携帯電話市場が主力であるため、経営上不利であったといえる。テレコム・イタリアは撤退の理由として、チリ市場における

価格競争の激しさをあげている。

代わって新たな主力プレーヤーとして注目されているのが、メキシコのテルメックスである。2004年のChilesatの買収による長距離通信事業への参入を皮切りに、携帯電話事業では業界第3位のSmartcomを買収して携帯電話事業にも乗り出している。いずれも、光ファイバー網や、高速データ通信など、高い技術が評価されている企業である。テルメックスの目的は、インターネットなどデータ通信との融合であり、その高い資金力を背景に、さらなる拡大を目指すことを明言している。かねてよりENTELを買収するという噂も高く、会長のカルロス・スリムもたびたびチリを訪問し要人との接触を続けていることが現地でも報じられている。

今後のテレコム産業における対立の構図は、テレフォニカ対テルメックスとなることが予想される。テルメックスは、他国でアグレッシブな価格競争政策をとっており、新技術の取り込みにも積極的であることから、チリにおけるテレコム代理戦争はいっそう激化する可能性が高い。企業間競争が、サービスの向上と価格の低下に結実することが期待されている。

(きたの・こういち / 地域研究センター副主任研究員)